

2024 年合格目標 管理会計論(短答対策講義) 関西収録

短答対策講義(全 10 回) 関西収録の講義方針 ⇒ TAC HP より抜粋

原価計算基準1の「原価計算の目的」を5つ、何も見ずにスラスラと説明できるでしょうか？

少しでも迷いがあるのであれば、本講義の受講をお勧めします。

この「原価計算の目的」5つは、受験における原価計算と管理会計のすべての論点の源ですが、多くの受験生はこれを曖昧にしたまま学習をしており、それが管理会計論への苦手意識につながっています。

当講義では毎回、前半はこの5つの目的を常に意識したテキスト解説、後半は当該範囲の過去問演習を行い、両輪で実力を引き上げていきます。

工場や会社を徹底的にイメージする「目からウロコのインプット」と、基礎を習得すれば点数がとれろと「身に沁みるアウトプット」。実はそれが合格への最短距離です。

目の覚めるような短答対策講義をぜひ体感してください。

その心は

私の講師経験からすると、管理会計論の答練や短答式本試験で十分な点数がとれない受験生の大半は、「テクニック」が足りないのではなく、基礎の「インプット」が足りないのです。

再チャレンジ受験生は、管理会計論の解答「テクニック」を習得する前に、今一度、基礎はしっかり理解・暗記しているか、知識「インプット」の質と量が十分であるかどうかを自問自答すべきです。

英語の学習で例えるなら、「英単語を覚える」という基礎的な作業が十分ないのに、いきなり長文読解や英作文、リスニングの練習をしようとしていないか？ということです。

「アウトプット」練習に耐えうる「インプット」が完了しているかを測るバロメーターとしては、例えば次のようなもので、このすべてを満たせば、だいたい OK です。

- ① 例題集、トレーニングのすべての問題を自信をもって解ける。
- ② 2023 年 5 月の短答式本試験で 60 点以上とれた。
- ③ 原価計算基準の「原価計算の目的」(P3)をすべて順番どおりに説明できる。
- ④ 等級製品と連産品の共通点・相違点(P158)を説明できる。
- ⑤ 標準原価計算の目的(P166)をすべて順番どおりに説明できる。
- ⑥ コミテッドコスト・コストとマネジド・コスト(P266)を区別する理由を説明できる。
- ⑦ 資金管理の所要運転資金の式(P295)の意味するところが説明できる。
- ⑧ 設備投資意思決定の経済的効果の 2 つの求め方(P346)が説明できる。

これらについて、まったく不安がないのであれば、Web(関東収録)の短答対策講義を受講することを勧めます。毎回の講義のなかで、過去問を集めた短答対策講義レジュメ(1 時間)を解き、解答テクニックを伝授してくれます。

一方で、上記に 1 つでも不安があるなら、これまで、たくさん時間をかけてきた、一生懸命勉強してきたと思っても、結果的にそれは「インプット不足」であり、勉強方法が根本から間違っていることを自覚すべきで、今すぐに学習方法を改め、インプットをやり直さないといけません。

過年度生が陥りやすい思考として「基礎は分かっているから大丈夫」、「基礎なんかやっている時間はない」、「もっと応用的な問題の演習をしたい」などがありますが、これらはすべて間違いです。厳しい言い方ですが、基礎が分かっているから合格点がとれないのです。「1 時間であんなに難しく大量の問題が解けるはずがない」、「自分にはセンスがない」、「努力が報われない科目だ」等はすべて言い訳です。2023 年 5 月短答式本試験で、2024 年目標の試し受験の初学受験生(基礎マスター講義修了レベル)でも 60 点を超えている人が少なからずいる事実があります。

「基礎」を大事にした人が勝つ。再チャレンジ受験生こそ「基礎」の重要性を認識すべきです。ただし、私が言う「基礎」とは、おそらく皆さんが想像している「基礎」よりもはるかにハイレベルです。

私はかつて短答式本試験で不合格となったとき、心を入れ替えて勉強をしました。上級講義を一通り受講し終えているという変な自負は完全に捨て、基礎力の面では順調に学習を進めている初学者にも負けているのであると自覚して、謙虚な気持ちで取り組みました。

必要なインプットの質、量については、私は自身の合格・講師経験から熟知しており、私の短答対策講義は、アウトプットに耐えうる知識(基礎)のインプットに重点を置いて進めます。

「基礎って、このレベルまで突き詰めての基礎なのか！」と実感していただきます。

短答対策講義(関西収録)の進め方

- ①別途配布の【学習進捗表】に従い、毎回 3 時間のうち、1.5 時間～2 時間の講義。
- ②その範囲の良質の短答式本試験過去問の演習。
- ③解説を行い、どの程度の理解と暗記が必要かを把握。

★★注意★★

講義では原価計算基準の読みはしませんが、各自で「短答理論問題集」を解いてください。

講義で理解と暗記が不十分だと感じた箇所については、必ず、「Web 論点別対策講義」または、Web の「基礎マスター講義」・「上級講義」を視聴し、トレーニングを解いてください。

アクセスはスケジュールどおり受講し、当講義を受講した後、再度アクセスを解き直してください。

論文対策講義(関西収録)では、論文式試験の観点から、再度テキストの解説を行う予定です。

それでも、アウトプット練習の機会は、こんなにあります。

短答対策(12 月まで)

アクセス答練(全 15 回)
短答基礎答練(全 2 回)
短答直前答練(全 3 回)
短答全国模試(全 1 回)

論文対策(1 月以降)

アクセス答練(全 14 回)
論文基礎答練(全 3 回)
論文応用答練(全 2 回)
論文直前答練(全 3 回)
論文全国模試(全 2 回)

短答リスタートにあたり、ぜひ、下記のセミナー(YouTube)を視聴してください。
リスタートにおける心構えや、管理会計論の学習の留意点を解説しています。

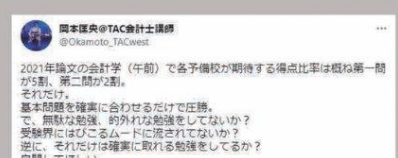
受験生応援無料特別セミナー



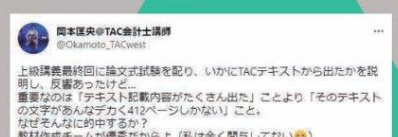
講師：岡本 匡央 講師
担当：管理会計論



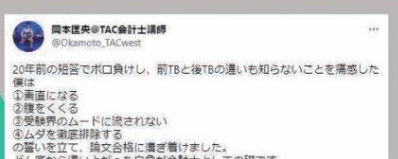
岡本匡央@TAC会計士講師
@Okamoto_TACwest



岡本匡央@TAC会計士講師
@Okamoto_TACwest



岡本匡央@TAC会計士講師
@Okamoto_TACwest



岡本匡央@TAC会計士講師
@Okamoto_TACwest

→ 短答リスタートセミナー

TACだから実現できる

何を変えれば
短答に合格できる？

～会計士の仕事から“合格資質”を考えてみる～

□ 実施日時

2023年
6/3(土)
13:00~14:30

□ 実施会場

TAC 梅田校

5階 509教室

直接教室へお越しください

※当日の様子は収録の上、後日アーカイブ配信を予定しています。

□ 概要

- ・ 短答式試験が問うている内容とは？
- ・ こんな人が合格している！
- ・ 合格するための正しい学習法とは？
- ・ 管理会計論がニガテな方へ
- ・ 超効率的勉強法とは？

□ 対象

- ・ 短答リスタート生
- ・ 答練の得点が伸び悩んでいる方
- ・ 学習法に悩んでいる方
- …etc



進行：平林 黎 講師
協賛：管理会計論(理論)個別学習相談



平林 黎
@sino_yei

資格の学校TAC 公認会計士講座



講師による「個別学習相談会」

2023年
5/29(月)~7/7(金)

TAC生
(予約不要)



他校生
(要予約)



資格の学校

TAC

公認会計士講座

【学習進度表】 2024年合格目標 管理会計論 短答対策講義

回数	学習内容		頁
	学習方法		
1	第Ⅰ部 原価計算編	第1章 原価計算総論	1～16
		第2章 費目別計算	17～42
2		第3章 製造間接費の配賦計算	43～60
		第4章 部門別計算	61～82
3		第5章 個別原価計算	83～102
		第6章 総合原価計算(第1節～3節、第5節～第7節)	103～114、132～150
4		第6章 総合原価計算(第4節、第8節)	115～131、151～164
5		第7章 標準原価計算(第1節～第4節)	165～216
6		第7章 標準原価計算(第4節)	217～224
		第8章 直接原価計算	225～244
7	第Ⅱ部 管理会計編	第3章 CVP分析	261～276
		第4章 予算管理	277～292
		第2章 財務情報分析	251～260
		第5章 資金管理	293～298
		8	第6章 原価管理
		第1章 管理会計総論	245～250
		第7章 ABC／ABM	311～318
9		第8章 業務的意思決定	319～328
		第9章 設備投資意思決定	329～350
10		第10章 分権組織とグループ経営	351～380

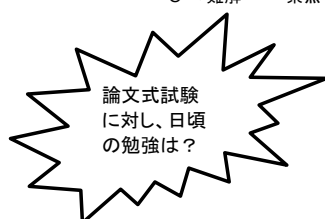
管理会計論(会計学[午前]) 過去の論文式本試験の出題テーマ

		第1問		第2問	
		テーマ	難易度	テーマ	難易度
2006年	問題1	総合原価計算(工程別)	B	標準原価計算、事業部制組織	C
	問題2	標準原価計算	A	設備投資意思決定	B
2007年	問題1	製造間接費の配賦	A	予算管理(予算編成と予算統制)	B
	問題2	CVP分析、原価管理	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	B
2008年	問題1	標準原価計算、CVP分析	B	原価管理(原価企画)	A
	問題2	総合原価計算(組別)、ABC	C	設備投資意思決定	A
2009年	問題1	総合原価計算(等級別、組別)	A	差額原価収益分析(自製か購入か)	B
	問題2	標準原価計算、ABC	B	分権組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	A
2010年	問題1	総合原価計算(単純、工程別)	B	原価管理(原価企画)	B
	問題2	CVP分析、ABC	B	設備投資意思決定	B
2011年	問題1	部門別個別原価計算	A	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算、原価管理	A	差額原価収益分析	B
2012年	問題1	標準原価計算	B	設備投資意思決定	B
	問題2	予算、標準原価計算	B	分権化組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	B
2013年	問題1	部門別個別原価計算	B	設備投資意思決定	A
	問題2	総合原価計算	C	事業部の業績測定、内部振替価格	B
2014年	問題1	実際総合原価計算、標準原価計算	A	業務的意思決定(最適セールス・ミックスの意思決定)	B
	問題2	ABC	A	予算管理(予算編成、予算管理と人間行動)	B
2015年	問題1	費目別計算、部門別計算、総合原価計算	B	資金管理(キャッシュ・サイクル)	B
	問題2	仕損・減損の発生と標準原価計算	B	予算管理、分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、設備投資意思決定	B
2016年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、個別原価計算、総合原価計算(組別)	B	資金管理(資金繰表、資金運用表)	C
	問題2	標準原価計算	A	部門別計算、ABC	A
2017年	問題1	部門別計算(補助部門費の配賦、原価管理)	A	設備投資意思決定	C
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	分権組織とグループ経営の管理会計(内部振替価格)	B
2018年	問題1	総合原価計算(運産品、副産物)、業務的意思決定	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	ABC、業務的意思決定	B
2019年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、個別原価計算	A	原価管理(原価企画)、業務的意思決定	A
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)、減損率が安定している場合	C	業務的意思決定、設備投資意思決定	C
2020年	問題1	部門別計算(補助部門費の配賦、原価管理)	A	予算管理(予算統制、予算管理と人間行動)、ABM	C
	問題2	総合原価計算(度外視・非度外視、副産物)、マテリアルフローコスト会計	B	分権化組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	B
2021年	問題1	総合原価計算(単一工程、工程別(累加法、非累加法))、区分処理法	B	分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、財務情報分析(デュボン)、CVP	B
	問題2	標準原価計算(追加材料、累加法、非累加法)、振替価格	B	設備投資意思決定(NPV、デジモンツリー)	C
2022年	問題1	総合原価計算(減損の安定発生)	A	財務情報分析、資金管理および分権組織とグループ経営	B
	問題2	標準原価計算、ABC	A	CVP分析、業務的意思決定、設備投資意思決定	C

A ⇒ 平易
B ⇒ 標準
C ⇒ 難解

素点ベースで、5割以上の得点が望まれる。
素点ベースで、3～5割の得点が望まれる。
素点ベースで、2～3割の得点が望まれる。

ほとんどの論文受験生が解ける。
合格するような論文受験生なら解ける。
ほとんどの論文受験生が解けない(埋没問題)。



概ね、第1問が「原価計算」領域からの出題で、第2問が「管理会計」領域からの出題。

↓
全ての問題が難解(Cランク)という年はない。

↓
平易な問題(Aランク)と、標準的な問題(Bランク)をいかに早く見つけて、得点を効率よく「拾えるか」・「積み上げられるか」が重要。
(いかに、難解な問題にハマらないか)

↓
基礎力を徹底的に身に付け、試験会場で応用できる力を磨くことが重要。

↓
講義と復習でしっかりインプットし、各種の答練で本試験を意識したアウトプット練習をする。

管理会計論(会計学[午前]) テキスト重要性一覧 + 過去の論文式本試験出題実績 早見表

前ページの、過去の論文式本試験の出題テーマを、テキストの項目別に整理すると、次のようになる。

(注意点)

- ・「重要性」は、「学習ガイドライン」に記載されているものと同じである。
⇒「計算問題」と「記述問題」の両方を含む、「論点」としての重要性であって、「記述問題」のみとしての重要性ではない。
- ・公認会計士試験が現行制度のもとで実施された2006年以降のデータを収録している。
- ・出題実績は、あくまでも【論文式】本試験のものである。

★…当該「章」のテーマが、「計算問題」または「記述問題」として出題されたことを表す。

○…当該「節」の内容が、「記述問題」として出題されたことを表す。⇒重要性A・Bの論点の理論問題は、いつ出題されてもおかしくないで、対策必要。

第 I 部 原価計算編

論文式 本試験の出題実績																
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22

[illegible][illegible]

第3章 製造間接費の配賦計算			★			★	★			★	★			★			★
第1節	製造間接費の配賦									○							○
第2節	製造間接費の予定配賦					○								○			
第3節	基準操業度						○										
第4節	製造間接費予算													○			

第4章 部門別計算					★	★		★			★	★	★			★	★	★	
第1節 部門別計算の基礎					○					○								○	
第2節 部門別計算の手続						○		○		○							○		
第3節 製造部門費の予定配賦										○		○		○	○				

[illegible]

第6章 総合原価計算		★		★	★	★			★	★	★	★		★	★	★	★
第1節	総合原価計算の基礎														○		★
第2節	期首仕掛品があるときの計算（基準24）																
第3節	追加材料の投入																
第4節	仕損・減損の会計処理	○						○									○
第5節	工程別総合原価計算				○											○	
第6節	組別総合原価計算（基準23）										○						
第7節	等級別総合原価計算（基準22）				○												
第8節	連産品および副産物の計算			○									○		○		

第7章 標準原価計算		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
第1節	標準原価計算の基礎《上級》	○				○								○		○	○
第2節	標準原価計算の手続	○	○			○			○		○	○			○		○
第3節	標準原価差異の詳細な分析																
第4節	仕損・減損の発生と標準原価計算					○			○		○	○					○

[illegible]

論文式 本試験の出題実績																
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22

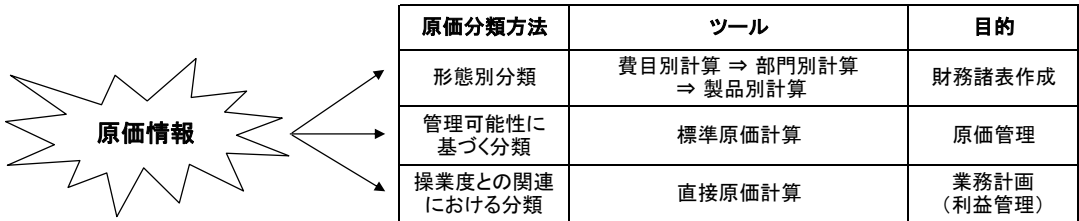
[illegible]

★原価計算基準の性質（P2）

◎設定前文の要約 ←昭和37年（1962年）をイメージすること！

- ① 従来は、原価計算は、「財務諸表作成」や「価格計算」のために行われてきた。
↓
- ② 近年（昭和37年）では、原価計算は、上記の2つの目的に加えて、「利益管理」や「原価管理」のためにも行われている。
↓
- ③ そのため、大蔵省として、これらの目的を一斉に達成できる「原価計算基準」というものを設定する必要がある。
↓
- ④ 「原価計算基準」は、あくまでも実践規範としての「基本的なわく」である。

◎いずれの計算目的にもともに役立つように形成



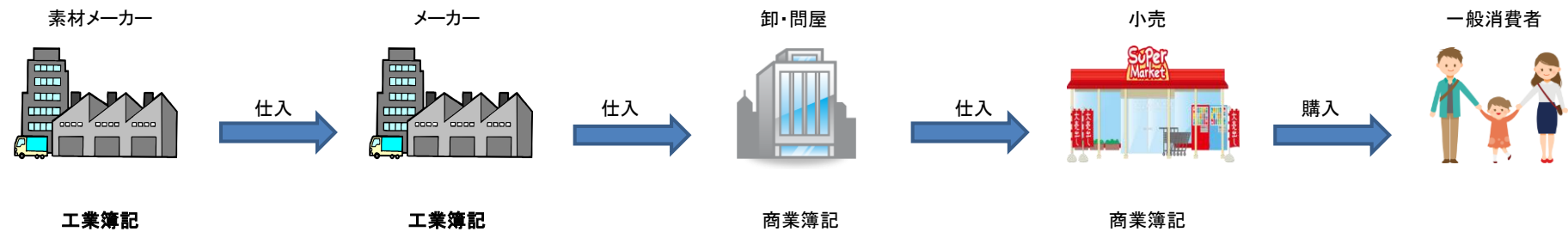
・目的ごとに異なる原価データを使用するのではなく、同じ元データを基礎とし、原価分類方法を使い分け、計算手続を使い分けることで、それぞれの目的を達成できるようにしている。

★原価計算基準における原価計算の目的（P3）

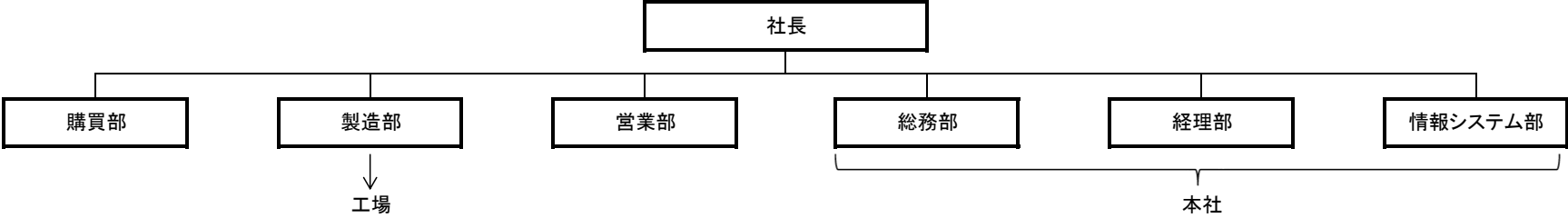
目的	説明	テキストの章
(1) 財務諸表作成	製品原価の正確な計算	原計編 第2章 費目別計算 原計編 第3章 製造間接費の配賦計算 原計編 第4章 部門別計算 原計編 第5章 製品別計算（個別原価計算） 原計編 第6章 製品別計算（総合原価計算）
(2) 価格計算	政府の軍需品購入価格（今日の意味合いなし）	—
(3) 原価管理	コスト削減	原計編 第7章 標準原価計算
(4) 予算管理	利益管理（予算編成と予算統制）	原計編 第8章 直接原価計算 管理編 第3章 CVP分析 管理編 第4章 予算管理（予算編成・予算統制） 管理編 第8章 業務的意思決定
(5) 基本計画設定	設備投資意思決定	管理編 第9章 設備投資意思決定

★商業簿記と工業簿記

商流図



★一般的な会社組織



購買部	仕入先から、部品や原材料などを購入する。
製造部	部品や原材料などから、製品を製造する。
営業部	製造した製品を、販売する。
総務部	各種手続や各部門の支援をする。
経理部	経理処理や資金の調達をする。
情報システム部	組織全体の業務活動を支援する情報システムの構築や運用をする。

★労務費の仕訳（P34）

・賃金台帳（入門テキスト参照）の見方は次のとおりである。

支給額 （額面金額）	基本賃金に、残業手当や危険作業手当などの加給金と、 家族手当や通勤手当などの諸手当を加算した、本来受け取ることができる金額。
控除額	健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険料と、所得税の源泉徴収額の金額。 会社が天引きする。
差引支給額 （手取り）	支給額－控除額であり、各工員の給与口座に入金される金額。

・上記金額を、工員ごとに毎月算定し、その総額としての金額につき、たとえば7月期の支払については以下の仕訳を行う。

賃金	7,700,000	／	預り金	1,200,000	⇒ 所得税源泉徴収620,000円と
諸手当	180,000		現金預金	6,680,000	社会保険の個人負担分580,000円。

・所得税は、預り金を計上した翌月の10日に、会社がまとめて税務署に納付する。

預り金	620,000	／	現金預金	620,000
-----	---------	---	------	---------

・社会保険料は、預り金を計上したその月末に、会社がまとめて年金事務所に納付する。

預り金	580,000	／	現金預金	580,000
-----	---------	---	------	---------

・なお、上記の580,000円はあくまでも本人負担額であって、
折半されているもう一方の会社負担額580,000円は「賃金」a/cではなく、「法定福利費」a/cで計上されている。

法定福利費	580,000	／	未払費用	580,000
-------	---------	---	------	---------

★消費賃率（P35）

◎ポイント

分子	① 加給金を足す。 ② 未払調整を行う。
分母	「休憩時間」は含まない。

なお、「就業時間」の内訳の覚え方は次の語呂合わせはいかがでしょう？

段ボールの加工の間に手を休める。

★個別賃率と平均賃率の特徴（P37）

（基本的な考え方）

同一作業には、同一賃率が適用されるべきである（正確な製品原価計算）。

★外注加工賃の処理（P41）

（①と②の仕訳の意味合い）

- ① 材料を製造現場に投入したのと同じ仕訳（無償支給のケースでは、売掛金や収益は発生しない）。
- ② 材料費50円、外注加工賃20円の合計70円の仕掛品ができた。

★複合費を設ける意義（P42脚注）

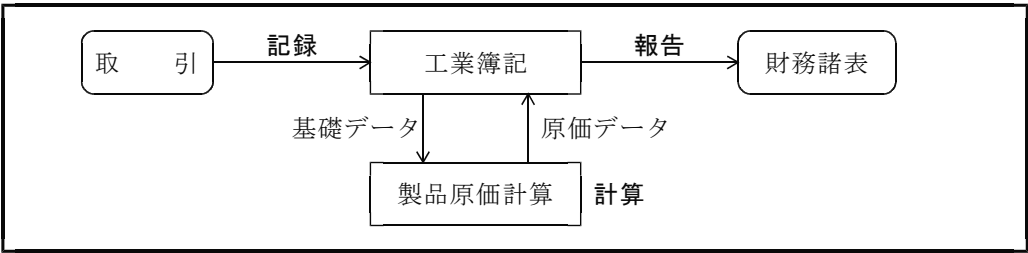
部門別計算を行っているような大規模な工場では、たとえば「修繕部門費」や「動力部門費」をみれば、
修繕や発電にどれほどの金額がかかっているのか、すぐに判明する。
しかし、父ちゃん母ちゃんで行っているような中小企業では、修繕や発電にかかるコストを集計する必要がある。

第 3 節 工業簿記の基礎

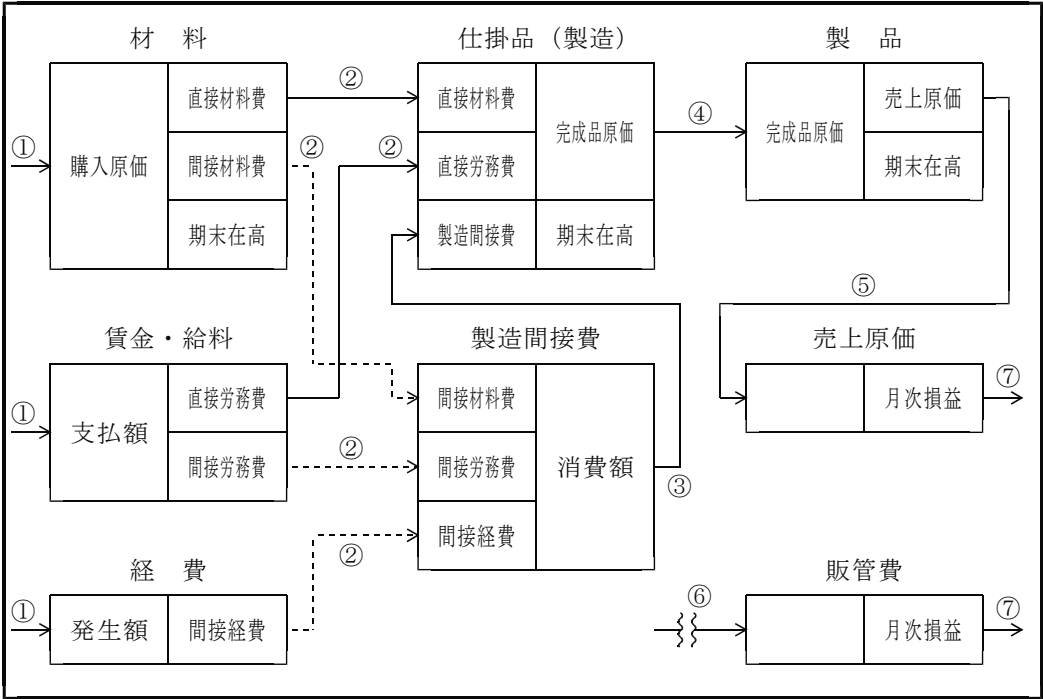
1. 工業簿記と製品原価計算の役割

商業経営（商品売買業）：商業簿記
工業経営（製造業）：工業簿記＋製品原価計算

工業簿記は、工業経営で、製品原価計算とあわせて利用される。その基本的な目的は商業簿記と同じで、取引を記録し、必要な計算を行い、結果を財務諸表で報告することにある。このうち、記録と報告は工業簿記、計算は製品原価計算により行われる。



2. 工業簿記の勘定体系¹⁾



¹⁾ ここに示す勘定連絡図等は一例であり、勘定組織には様々なバリエーションが考えられるため、問題では指示に従うこと。なお、ここでは直接経費がない場合を前提とする。

- ① 資源（材料，労働用役，その他）の購入や支払などを行ったとき，材料a/c¹⁾，賃金・給料a/c，経費a/cの借方に記入する。

(借)	材 料	×××	(貸)	買 掛 金 等	×××
(借)	賃金・給料	×××	(貸)	現 金 等	×××
(借)	経 費	×××	(貸)	現 金 等	×××

- ② 資源を消費したとき，製造直接費となるものは仕掛品a/c²⁾へ，製造間接費となるものは一旦，製造間接費a/cへ振り替える³⁾。

(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	材 料	×××
(借)	製造間接費	×××			
(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	賃金・給料	×××
(借)	製造間接費	×××			
(借)	製造間接費	×××	(貸)	経 費	×××

- ③ 製造間接費a/cに集計した間接材料費，間接労務費，間接経費は，まとめて仕掛品a/cへ振り替える。

(借)	仕 掛 品	×××	(貸)	製造間接費	×××
-----	-------	-----	-----	-------	-----

- ④ 製品が完成したとき，完成品原価を計算し，仕掛品a/cから製品a/cへ振り替える。

(借)	製 品	×××	(貸)	仕 掛 品	×××
-----	-----	-----	-----	-------	-----

- ⑤ 製品を販売したとき，売上高を計上するとともに，売上原価を計算し，製品a/cから売上原価a/cへ振り替える⁴⁾。

(借)	売 上 原 価	×××	(貸)	製 品	×××
-----	---------	-----	-----	-----	-----

- ⑥ 販売費および一般管理費は，当期分を計算し，販売費および一般管理費a/cに集計する。

(借)	販 管 費	×××	(貸)	諸 口	×××
-----	-------	-----	-----	-----	-----

- ⑦ 原価計算期間は1ヶ月であるため，決算も月次で行う。そこで，当期分の収益および費用を月次損益a/cへ振り替える。

(借)	月 次 損 益	×××	(貸)	売 上 原 価	×××
(借)	月 次 損 益	×××	(貸)	販 管 費	×××

¹⁾ 「a/c」は，「勘定 (account)」という意味で用いている。

²⁾ 仕掛品a/c（または製造a/c）は，製造原価を集計する勘定である。

³⁾ 振替仕訳については，【例題1.2】《参考》振替仕訳を参照のこと。

⁴⁾ 工業簿記では，通常，売上原価は販売の都度，売上原価a/cへ振り替える。

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

(管理会計論)

問題 1 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 「原価計算基準」は、昭和 37 年に制定され、以来一度も改正されずに今日に至っており、原価管理等の経営管理面に果たす役割については陳腐化している部分もあるが、「原価計算基準」は公認会計士や監査法人が財務諸表の監査を行う場合に従わなければならない基準となるので、棚卸資産の評価や原価差異の処理等財務諸表作成のための原価計算を実施する場合は、「原価計算基準」に従わなければならない。

イ. 「原価計算基準」では原価計算の目的の一つとして、「価格計算に必要な原価資料を提供すること。」があげられているが、これは製品やサービスの売価決定等企業の価格政策に資することを意味している。

ウ. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて把握されたものであるため、販売費及び一般管理費は期間原価とされ、非原価として処理される。

エ. 原価は、正常な状態のもとにおける経営活動を前提として、把握された価値の消費であり、異常な事態を原因とする価値の減少を含まないとされる。この場合、正常か異常かは、過去の実績データの平均値等を参考にして、当該価値の消費が金額的・量的に通常生ずると認められる許容範囲を超えているか否かによって判断するのが普通である。

オ. 支払利息は原則として非原価とされるが、生産活動に使用する機械設備を自家建設するためにかかった借入金の支払利息は、一定の条件を満たす場合には原価性が認められるように、製品原価を算定する場合においても、支払利息を製品原価として算入することが認められる場合がある。

カ. 原価管理に役立つために、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく必要がある。

キ. 原価要素を製品との関連において分類すると、例えば、賃金は、作業種類別直接賃金、間接作業賃金、手待賃金等に分類することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イキ 4. エカ 5. オカ

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価要素は製造原価要素と販売費および一般管理費要素とに分類される。実際原価の計算においては、いずれの原価要素についても、原則としてその実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。

イ. 形態別分類とは、財務会計における費用の発生を基礎とする分類、すなわち原価発生の形態による分類である。原価要素は、形態別分類によって、材料費、労務費、経費に分類される。原価計算は、財務会計から原価に関する形態別分類による基礎資料を受け取り、これに基づいて原価を計算する。形態別分類は、原価計算と財務会計の関連上重要となる分類基準である。

ウ. 機能別分類とは、原価が経営上のいかなる機能のために発生したかによる分類である。機能別分類により、材料費は主要材料費、修繕材料費、試験研究材料費、買入部品費、工場消耗品費等に分類される。

エ. 操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対するコストビヘイビアによる分類である。原価要素は、この分類基準によって、固定費と変動費に分類される。分類困難な準固定費又は準変動費については、固定費又は変動費とみなして、これをそのいずれかに帰属させるか、固定費と変動費が合成されたものであると理解し、固定費部分と変動費部分に分解することで処理する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続きをいい、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階である。費目別計算においては、原価要素を、原則として、機能別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ形態別分類を加味して分類する。

イ. 購入代価に加算する材料副費の一部又は全部は、これを予定配賦率によって計算することができる。予定配賦率は、一定期間の材料副費の予定総額を、その期間における材料の予定購入代価又は予定購入数量の総額をもって除して算定する。ただし、購入事務費、検収費、整理費、選別費、手入費、保管費等については、それぞれに適当な予定配賦率を設定することができる。

ウ. 材料副費の一部を材料の購入原価に算入しない場合には、これを間接経費に属する項目とし又は材料費に配賦する。購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときには、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の間接経費から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の材料副費等から控除し、又はその他適当な方法によって処理することができる。

エ. 材料の購入原価は、必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。他工場からの振替製品の受入価格は、必要ある場合には、正常市価によることができる。間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における買入額をもって計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して原価を分類する。費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における標準価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。

イ. 直接材料費、補助材料費等であって出入記録を行う材料に関する原価は、各種の材料につき原価計算期間における実際の消費量に、その消費価格を乗じて計算する。材料の実際の消費量は、原則として継続記録法によって計算する。材料の消費価格は、原則として購入原価をもって計算する。材料の消費価格は必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。

ウ. 直接賃金等であって、作業時間又は作業量の測定を行う労務費は、実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。賃率は、実際の個別賃率又は工場全体について計算した総平均賃率による。平均賃率は、必要ある場合には、予定平均賃率をもって計算することができる。間接労務費は、原則として当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算する。

エ. 経費は、原則として当該原価計算期間の実際の発生額をもって計算する。ただし、必要ある場合には、予定価格又は予定額をもって計算することができる。数か月分を一時に総括的に計算し又は支払う経費については、これを月割り計算する。消費量を計量できる経費については、その実際消費量に基づいて計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、下記の選択肢の中から正しい番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類については、原則として、わが国の「原価計算基準」に従うものとする。ただし、「原価計算基準」による原価の分類が、現行の「企業会計基準」と相違する場合は、「企業会計基準」に従うものとする。

〔資料〕

(単位：千円)

買入部品費	300,000	新技術研究費	15,000
外注加工費	50,000	製造関係固定資産減価償却費	5,000
間接工賃金	200,000	製造関係従業員給料	80,000
偶発債務損失	1,000	製造関係従業員賞与手当	120,000
原料たな卸減耗費	2,000	製造関係従業員福利施設負担額	1,500
原料費	500,000	製造関係租税公課	6,200
原料保管料	500	製造関係電力料・ガス代・水道料	8,500
広告宣伝費	3,000	損害賠償金	2,500
工場消耗品費	100	直接工間接作業賃金	20,000
工場従業員レクリエーション費	400	直接工直接作業賃金	400,000
工場設備保険料	7,000	配当金	30,000
工場土地賃借料	4,000	販売員給料	250,000
支払利息	800	法人税等	3,500
社債発行費償却	900	本社役員給料	220,000
消耗工具器具備品費	700	本社役員賞与金	350,000

1. 経費 82,700 千円
2. 非原価 388,700 千円
3. 製造間接費 455,900 千円
4. 素価 1,250,000 千円
5. 総原価 1,705,900 千円

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 2 次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 棚卸資産月初有高

主要材料	2,160,000 円 (200 kg)	仕 掛 品	9,835,000 円
補助材料	360,000 円 (300 個)	製 品	14,150,000 円

2. 材料の購入と払出

当月受入分：全て掛仕入

主要材料	22,100,000 円 (2,000 kg)
補助材料	2,790,000 円 (2,250 個)

※ 主要材料仕入には引取運賃 400,000 円を要しており、現金で支払っている。

当月払出分：払出単価の計算は先入先出法

主要材料	1,920 kg
補助材料	2,025 個

3. 労務費

現金支払高	15,840,000 円	従業員諸手当	3,864,000 円
社会保険料預り金	1,344,000 円	所得税預り金	1,800,000 円

※ 賃金には、前月末払分が 2,880,000 円、当月未払分が 2,160,000 円ある。

4. 作業時間

当月勤務時間は 4,800 時間、就業時間は 4,500 時間、実働時間は 3,500 時間、直接作業時間は 3,150 時間であった。

5. 減価償却費 10,529,600 円(全て製造間接費とする)

6. 棚卸資産月末有高

主要材料	2,700,000 円(実地棚卸高)	仕 掛 品	10,245,000 円
補助材料	600,000 円(実地棚卸高)	製 品	14,602,000 円

※ 棚卸減耗は全て正常な状態を原因として生じている。

7. 製造間接費

直接労務費の 220 %を予定配賦する。原価差異は売上原価に賦課する。

- ア. 当月の直接材料費は、24,009,000 円である。
 イ. 当月の製造原価実際発生額は、53,766,000 円である。
 ウ. 当月の製造間接費予定配賦額は、22,176,000 円である。
 エ. 当月の原価差異(製造間接費配賦差異)は、462,400 円の有利差異である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題 2

当工場では、毎月 21 日から翌月 20 日までを工場従業員の給与計算期間とし、毎月 25 日に給与の支払いを行っている。次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7 点)

〔資料〕

(1) 当月の直接工のデータ

基本給支払額	10,942,000 円
加工時間	6,800 時間
間接作業時間	380 時間
段取時間	540 時間
手待時間	180 時間
定時休憩時間	200 時間
予定賃率	1,400 円/時間

直接工に対する前月賃金未払額 3,400,000 円、当月賃金未払額 3,372,000 円

(2) 当月の間接工のデータ

基本給支払額	7,590,000 円
残業時間	840 時間
残業手当の実際割増賃率	350 円/時間

間接工に対する前月賃金未払額 254,000 円、当月賃金未払額 280,000 円

(3) 工場従業員に関するその他の当月のデータ

工場事務員給料	1,360,000 円
従業員賞与手当	1,080,000 円
退職給付費用	950,000 円
法定福利費	270,000 円
厚生費	555,900 円
福利施設負担額	300,000 円

ア. 当月の間接労務費は、12,354,000 円である。

イ. 当月の間接工の実際労務費要支払額は、7,884,000 円である。

ウ. 当月の賃率差異は、118,000 円の有利差異である。

エ. 当月の直接工に関する予定賃率による労務費は、11,060,000 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和4年第I回短答式管理会計論

問題 2

あなたは、当工場の原価計算課に今月より配属された新入社員の上司であるとする。早速、当工場で生産している主力製品Xの原価計算の作業を担当させることとした。社員研修の一環として費目別計算に関する次の〔資料〕のデータを渡して、①材料費、②間接労務費、③経費の計算を依頼した。

新入社員から報告のあった計算結果はア～エのとおりであるが、かつての自分と同様の誤りが認められるようである。

我が国の「原価計算基準」に照らして、計算結果に含まれる誤りの箇所の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の百万円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 材料受払関係

前月末残高	1,000 kg (736 百万円)
当月総仕入高	11,200 kg (仕入先から 850,000 円/kg で購入)
当月総返品高	800 kg (当月緊急発注により急遽納入してもらったが、検収時に不良品であることが判明したため直ちに返品したもの。 材料返送費の負担はない。)
当月払出高	9,900 kg
当月末残高	1,500 kg

材料の消費価格の計算は総平均法による。

2. 直接工労務費関係

当月勤務時間	2,356,200 時間
直接工加工時間	2,105,600 時間
直接工手待時間	39,000 時間
直接工設備保守点検時間	49,000 時間
直接工段取時間	27,000 時間
直接工離脱時間(賃金支給対象外)	135,600 時間
直接工予定賃率	1,520 円/時間
前月末未払額	108 百万円
当月支払額	3,656 百万円
当月末未払額	126 百万円

3. 間接工労務費関係

前月末未払額	56 百万円
当月支払額	915 百万円
当月末未払額	42 百万円

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

4. その他

材料引取運賃	228 百万円
製品Xの出荷配送費	1,125 百万円
工場長及び工場事務員給料	82 百万円
工場用福利施設負担額	15 百万円
本社ビル修繕費	123 百万円
工場事務棟修繕費	56 百万円
工場設備減価償却費	524 百万円
製品Xの広告宣伝費	823 百万円
定期預金利息	57 百万円
工場空き地の売却益	23 百万円(材料仕入先への売却)

ア. 材料費	8,316 百万円
イ. 賃率差異	299 百万円(不利差異)
ウ. 間接労務費	983 百万円
エ. 経費	595 百万円

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題1

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算基準

【解説】

やや難しい判断も必要となるが、落ち着いて問題を読み、正答に辿り着いて欲しかった。

ア. 誤り。 基準は、個々の企業の原価計算手続を画一に規定するものではなく、すべての企業によって尊重されるべき性質のものである。（基準設定前文） P2、3

イ. 誤り。 基準の文言は、政府における納入価格決定のための原価資料を提供することを意味している。 P2

ウ. 誤り。 販売費及び一般管理費は、期間原価とされ、非原価とはならない。 P8、11

エ. 誤り。 問題文では量的異常にしか言及していないが、質的異常の判断も必要である。 P7、9

オ. 正しい。 P7脚注1

カ. 正しい。 （基準6(2)7) P5、9

キ. 誤り。 機能別分類によると、賃金は、作業種類別直接賃金、間接作業賃金、手待賃金等に分類することができる。（基準8(2)) P12、35

以上より、正しいと考えられるものはオ、カであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算総論

【解説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

実際原価の計算においては、製造原価は、原則として、その実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。（基準7）

P10,11 製造原価⇒「製品原価」処理
販管費⇒「期間原価」処理

イ. 正

（基準8(1)）

P11

ウ. 誤

たとえば、材料費は、主要材料費、および修繕材料費、試験研究材料費等の補助材料費、ならびに工場消耗品費等に分類される。（基準8(2)）

P12

エ. 正

（基準8(4)）

P13

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して分類する。

(基準10) P12, 18

イ. 正 (基準11(4)) P22, 23

ウ. 誤 値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除し、……。 (基準11(4)) P23, 24, 25

エ. 正 (基準11(4)(5)) P18, 19, 30

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における実際価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。（基準14） *P40 脚注1*

イ. 正

（基準11(1), (2), (3)） *P19*

ウ. 誤

賃率は、実際の個別賃率又は、職場もしくは作業区分ごとの平均賃率による。（基準12(1)） *P36*

エ. 正

（基準13） *P40*

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 2

正解

3

難易度

C

【出題内容】

計算 費目別計算 (原価の分類)

【解 説】

「原価計算基準」に従った場合、複数の会計処理方法が認められる原価もあるため、確実に判断できる選択肢から消去法で解答して欲しかった。

1. 原価の分類

勘定科目	分類
買入部品費	直接材料費 P18
外注加工賃	直接経費 P39
間接工賃金	間接労務費 P32
偶発債務損失	非原価 P8
原料たな卸減耗費	間接経費 P39
原料費	直接材料費 P18
原料保管料	*1) 間接経費 *
広告宣伝費	販売費 P11
工場消耗品費	間接材料費 P18
工場従業員レクリエーション費	間接経費 P39
工場設備保険料	間接経費 P39
工場土地賃借料	間接経費 P39
支払利息	非原価 P8
社債発行費償却	非原価 P8
消耗工具器具備品費	間接材料費 P18

勘定科目	分類
新技術研究費	一般管理費 P11
製造関係固定資産減価償却費	間接経費 P39
製造関係従業員給料	間接労務費 P32
製造関係従業員賞与手当	間接労務費 P32
製造関係従業員福利施設負担額	間接経費 P39
製造関係租税公課	間接経費 P39
製造関係電力料・ガス代・水道料	間接経費 P39
損害賠償金	非原価 P8
直接工間接作業賃金	間接労務費 P32
直接工直接作業賃金	直接労務費 P32
配当金	非原価 P8
販売員給料	販売費 P11
法人税等	非原価 P8
本社役員給料	一般管理費 P11
本社役員賞与金	*2) 一般管理費 *

*1) 原料保管料は内部副費であるため、原料の購入原価に含めたり材料費に配賦する処理も考えられるが、その場合には正しい選択肢がなくなってしまうため、本問では間接経費として
P21
P23
いることが分かる。

*2) 「原価計算基準」に従うと非原価であるが、問題文「現行の「企業会計基準」と相違する場合は、「企業会計基準」に従う」より、一般管理費となる（「役員賞与に関する会計基準」）。
P8脚注1
昭和37年
平成17年

P8 まずは「原価」か「非原価」かを考える。

P11 次に、会社の「どこ」で発生したのかを考える。

・工場⇒製造原価
・営業所⇒販売費
・本社⇒一般管理費

製造費用と可成り方法もあるが、
通常は、原価性がない(将来の収益との対応が不確実)と
考えて、一般的には、一般管理費

2. 選択肢の正誤判断

1. 誤り。経費は*1) 85,100千円である。

*1) 直接経費(外注加工賃)50,000千円+間接経費*2) 35,100千円

*2) 原料たな卸減耗費2,000千円+原料保管料500千円

+工場従業員レクリエーション費400千円+工場設備保険料7,000千円

+工場土地賃借料4,000千円+製造関係固定資産減価償却費5,000千円

+製造関係従業員福利施設負担額1,500千円+製造関係租税公課6,200千円

+製造関係電力料・ガス代・水道料8,500千円

2. 誤り。非原価は*1) 38,700千円である。

*1) 偶発債務損失1,000千円+支払利息800千円+社債発行費償却900千円

+損害賠償金2,500千円+配当金30,000千円+法人税等3,500千円

3. 正しい。なお、製造間接費の内訳は、間接材料費*1) 800千円、間接労務費*2) 420,000千円、間接経費35,100千円である。

*1) 工場消耗品費100千円+消耗工具器具備品費700千円

*2) 間接工賃金200,000千円+製造関係従業員給料80,000千円

+製造関係従業員賞与手当120,000千円+直接工間接作業賃金20,000千円

4. 誤り。素価は直接材料費と直接労務費の合計*1) 1,200,000千円である。

*1) 直接材料費*2) 800,000千円+直接労務費(直接工直接作業賃金)400,000千円

*2) 買入部品費300,000千円+原料費500,000千円

5. 誤り。総原価は製造原価、販売費および一般管理費の合計*1) 2,543,900千円である。

*1) 製造原価*2) 1,705,900千円+販売費*3) 253,000千円

+一般管理費*4) 585,000千円

*2) 素価1,200,000千円+直接経費50,000千円+製造間接費455,900千円

*3) 広告宣伝費3,000千円+販売員給料250,000千円

*4) 新技術研究費15,000千円+本社役員給料220,000千円

+本社役員賞与金350,000千円

以上より、正解は3となる。

問題 2

正解

6

難易度

C

【出題内容】

計算 費目別計算、製造間接費の配賦計算

【解 説】

費目別計算に関する細かい知識が要求され、計算量も多めであるため、後回しにして欲しかった。

1. 材料費の計算

主要材料 (先入先出法)

月初	200kg	払出	1,920kg
	2,160,000円		∴21,510,000円
受入	2,000kg	<直接材料費>	
	*1) 22,500,000円		
	(@11,250円)	月末(帳簿)	∴280kg
			3,150,000円

補助材料 (先入先出法)

月初	300個	払出	2,025個
	360,000円		∴2,499,000円
受入	2,250個	<間接材料費>	
	2,790,000円		
	(@1,240円)	月末(帳簿)	∴525個
			651,000円

*1) 掛仕入(購入代価) 22,100,000円 + 引取運賃400,000円

2. 労務費の計算

賃金 P34

支払賃金	前月未払
*1) 15,120,000円	2,880,000円
当月未払	消費賃金
2,160,000円	∴14,400,000円

賃金 15,120,000
従業員手当 3,864,000

Cash 15,840,000
預り金(社保) 1,344,000
預り金(所得税) 1,800,000

直接賃金 : *2) @3,200円 × 直作3,150時間
= 10,080,000円 <直接労務費>
間接賃金 : 4,320,000円 (差額)

*1) 現金支払高15,840,000円 + 社会保険料預り金1,344,000円 + 所得税預り金1,800,000円

— 従業員諸手当3,864,000円

*2) 消費賃金14,400,000円 ÷ 就業時間4,500時間

3. 製造間接費の計算

(1) 予定配賦額

直接労務費10,080,000円 × 220% = 22,176,000円

(2) 棚卸減耗費

帳簿(主3,150,000円 + 補651,000円) - 実地(主2,700,000円 + 補600,000円) = 501,000円

(3) 実際発生額

間接材料費 : 2,499,000円

間接労務費 : 間接賃金 4,320,000円 + 従業員諸手当3,864,000円 = 8,184,000円

間接経費 : 減価償却費10,529,600円 + 棚卸減耗費 501,000円 = 11,030,600円

合 計 : 21,713,600円

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

4. 製造原価実際発生額の計算

直接材料費21,510,000円＋直接労務費10,080,000円＋製造間接費21,713,600円＝53,303,600円

5. 製造間接費配賦差異の計算 P49

予定配賦額22,176,000円－実際発生額21,713,600円＝462,400円（有利差異）

6. 正誤判断

ア. 誤

当月の直接材料費は、21,510,000円である。

イ. 誤

当月の製造原価実際発生額は、53,303,600円である。

ウ. 正

当月の製造間接費予定配賦額は、22,176,000円である。

エ. 正

当月の原価差異（製造間接費配賦差異）は、462,400円の有利差異である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 2

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 費目別計算（労務費の計算）

P35 「段ボールの加工の間に手を休める」

【解 説】

1. 要支払額の計算

直接工 P34		間接工 P34	
基 10,942,000円	前月未払 3,400,000円	基 7,590,000円	前月未払 254,000円
	要支払額 実際	残 * 294,000円	要支払額 実際
当月未払 3,372,000円	∴ 10,914,000円	当月未払 280,000円	∴ 7,910,000円

*) 残業手当の実際割増賃率350円/時間×残業時間840時間

2. 労務費の計算

(1) 直接工に関する予定賃率による労務費の計算

直接労務費：予定1,400円×(加工6,800時間+段取540時間) = 10,276,000円

間接労務費：予定1,400円×(間接 380時間+手待180時間) = 784,000円

合 計： 11,060,000円

(2) 賃率差異の計算

予定11,060,000円－要支払額10,914,000円 = 146,000円（有利差異）

(3) 間接労務費の計算

直接工784,000円+間接工7,910,000円+工場事務員給料1,360,000円

+従業員賞与手当1,080,000円+退職給付費用950,000円+法定福利費270,000円

= 12,354,000円

3. 正誤判断

ア. 正

当月の間接労務費は、12,354,000円である。

イ. 誤

当月の間接工の実際労務費要支払額は、7,910,000円である。

ウ. 誤

当月の賃率差異は、146,000円の有利差異である。

エ. 正

当月の直接工に関する予定賃率による労務費は、11,060,000円である。

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 2

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 費目別計算

【解説】

1. 材料費の計算 (ア)

返品単価は出庫と同様に考えて決定するため、出庫と同様に処理すればよい。P28

材料	
月初+当月 12,200kg	出庫 9,900kg 8,507.5...百万円
月初 736百万円	返品 800kg 687.4...百万円
当月*) 9,748	
合計 10,484百万円 (859,344.2...円)	月末 1,500kg 1,289.0...百万円

→ 8,508百万円

*) 購入代価(価格850,000円×仕入高11,200kg)
+ 材料引取運賃228百万円

2. 賃率差異の計算 (イ)

(1) 予定賃率に基づく直接工賃金の計算

予定賃率1,520円×(勤務時間2,356,200時間－離脱時間135,600時間)＝3,375.312百万円

(2) 実際賃率に基づく直接工賃金の計算

当月支払3,656百万円＋当月未払126百万円－前月末払108百万円＝3,674百万円

(3) 賃率差異の計算

(1) 予定3,375.312百万円－(2) 実際3,674百万円＝－298.688百万円 → 299百万円(不利差異)

3. 間接労務費の計算 (ウ)

(1) 直接工間接作業賃金および手待賃金の計算

予定賃率1,520円×(保守点検時間49,000時間＋手待時間39,000時間)＝133.76百万円

(2) 間接工賃金の計算

当月支払915百万円＋当月未払42百万円－前月末払56百万円＝901百万円

(3) 間接労務費の計算

(1) 直接工133.76百万円＋(2) 間接工901百万円＋工場長及び工場事務員給料82百万円

＝1,116.76百万円 → 1,117百万円

4. 経費の計算 (エ)

工場用福利施設負担額15百万円＋工場事務棟修繕費56百万円＋工場設備減価償却費524百万円

＝595百万円

以上より、誤った計算結果はア、ウであり、正解は2となる。

(参考)
製品Xの仕荷配送料 ⇒ 販売費